

平成28年度 事業計画の概要

1、基本方針

平成27(2015)年3月総会承認の「環びわ湖大学・地域コンソーシアム改革案」にもとづき、第3ステージ(2015-2019年度)において具体化すべき事業を平成27年度に検討した。その結果、別紙のとおり事業案と体制案が提案されたが、財源不足などの課題が残された。

この結果を受けて平成28(2016)年度は、大学連携による地域課題解決型(PBL)学習「おうみ学生未来塾」を3市で試行するが、産業課題解決型学習(中期インターンシップ等)は、6大学と滋賀県によりCOC+で実施される事業にゆだねる。また、これまで成果をあげてきた大学地域連携事業、学生支援事業、就職支援事業は、大学地域連携事業委員会、大学産業連携事業委員会のもとに再編し、単位互換事業は継続する。さらに、改革案で示された課題解決プロジェクト形成の具体化、奨学金制度の具体化などの未対応の課題に適切に取り組むため大学地域連携事業委員会に「インターユニバーシティ・キャンパス推進事業部会」を設置する。これらの事業や組織の再編等に伴い、ホームページおよびパンフレットの改訂を行う。

2、事業計画概要

(1) 大学地域連携事業(大学地域連携事業委員会担当)

1) 大学地域連携課題解決支援事業

地域におけるさまざまな課題の解決に向け、大学と地域が協働で取り組む調査研究、教育普及、地域交流などに対して、活動助成を行う。12月頃(予定)に中間報告会を開催し、進行状況を確認する。また、会員自治体に対して各大学の知的資源、シーズ等の理解につながる取組を企画・実施する。

2) 学生支援事業

「学生による滋賀県魅力PRプロジェクト(仮称)」をコンセプトに、13大学から選出された学生および教職員でチームを編成し、新たな取り組みとして滋賀県魅力PR動画の制作を検討し、滋賀県庁などの協力を得て、取材、制作、編集、効果検証などの活動を実施する。

3) インターユニバーシティ・キャンパス推進事業(新規)

3大学から提供される「おうみ学生未来塾(大学連携型地域課題解決授業)」科目の実施を支援するために助成を行う。また、大学の教職員および行政職員を対象とした「地域課題解決型授業」のFD・SD研修を実施する。

さらに、学生を地域で教育し地域への定着をめざす「インターユニバーシティ・キャンパス」の推進を図るため、推進事業部会を設置する。

(2) 大学産業連携事業(大学産業連携事業委員会担当)

1) 就職支援事業

学生の就職に直結する合同企業説明会を、行政機関、経済団体等と協力して開催する。

また、就職年次生だけではなく低年次生にも地元企業の魅力に触れる機会を創出することを目的とした学生の就職準備に関する事業を経済団体と協議して実施する。その他、大学就職担当者と企業人事担当者との情報交換会、大学就職担当者間の情報交換・研修会などを実施する。

2) 課題解決型インターンシップ等推進協力

課題解決型インターンシップ等の推進については、6 大学で実施されるCOC+事業で取り組まれることから、その推進に協力する。

(3) 単位互換事業（単位互換事業委員会担当）

平成28年度も引き続き、単位互換科目の提供を行うとともに、ポスター及びチラシによる受講の促進を図る。

(4) 広報事業(事務局担当)

ホームページ、リーフレットを、第3ステージに対応した内容に改定する。また、県内13の大学・短期大学の特色や魅力を、県内の中学生や保護者等に伝える方策や自治体等と連携した広報展開を検討する。

(5) 滋賀県からの受託事業

1) 大学連携政策研究事業 「大学の力を活用した地域課題解決のための調査研究実証事業」

① 県、市町・大学代表者等会議の開催 [第1回]

地域課題解決のためのモデル構築に向け、県、県内市町の代表および県内大学の代表等が一堂に会する会議を開催する。

② 県内自治体の地域課題の洗い出しと分析

県内大学の学識経験者によりチームを編成し、各自治体へのアンケート調査等を通じて、市町レベルの「地域課題」を調査・分析し、具体的にとりまとめる。

③ 県内大学が有する地域課題解決のためのシーズの洗い出しと分析

県内の各大学が、どのように地域課題の解決に貢献できるかを網羅的に調査・分析し、地域課題解決に向けたツールとして体系的にとりまとめる。

④ モデル市町における地域課題と大学シーズのマッチング

②および③を経て、県、市町の行政担当者と大学関係者・学生等が集い、大学のシーズを生かしたどのような取り組みができるかワークショップで検討する。

⑤ 県、市町・大学代表者等会議の開催 [第2回]

地域課題解決のためのモデル等の報告の場として、県、県内市町の代表および県内大学の代表等が一堂に会する会議を開催する。

⑥ 基礎データの収集・集計・分析

- ・ 県内大学（大学院・短期大学含む。以下同様）数・学生数推移、留学生推移
- ・ 県内高校生の卒業後の進学先・高校卒業後の県内大学への入学者数（都道府県別）
- ・ 県内大学卒業時の就職状況の推移（28年3月卒業者） 等

(6) その他、コンソーシアム全体にかかわる取り組み

- 1) 第3ステージの課題解決を支える組織、財政、事務局体制の強化の検討
- 2) 総会・幹事会と各事業委員会との連携の実現
- 3) 自治体会員の拡大、政策課題解決に対応した受託の促進
- 4) 施設利用（セミナー室、会議室）の促進